



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼管理本部長 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,478	8.2	2,411	△11.5	2,530	△10.5	1,806	△7.0
2022年3月期	26,323	6.8	2,724	19.0	2,827	17.9	1,942	19.0

(注) 包括利益 2023年3月期 1,774百万円 (△23.6%) 2022年3月期 2,321百万円 (△34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	119.65	—	6.5	5.7	8.5
2022年3月期	128.69	—	7.4	6.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,116	28,411	63.0	1,882.01
2022年3月期	43,252	27,319	63.2	1,809.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,411百万円 2022年3月期 27,319百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,334	△3,280	△717	10,991
2022年3月期	3,628	△240	△558	13,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	605	31.1	2.3
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	605	33.4	2.2
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,320	23.8	900	61.8	910	49.7	570	35.5	37.76
通期	32,000	12.4	2,840	17.8	2,900	14.6	1,900	5.2	125.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	15,160,000株	2022年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	63,464株	2022年3月期	63,464株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,096,536株	2022年3月期	15,096,348株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託が保有する当社株式が含まれております（2023年3月期53,100株、2022年3月期53,100株）。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期53,100株、2022年3月期53,315株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,581	7.4	2,300	△13.8	2,428	△12.7	1,741	△9.7
2022年3月期	25,673	7.3	2,667	19.0	2,781	17.9	1,928	18.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	115.38		—					
2022年3月期	127.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,808	27,463	62.7	1,819.20
2022年3月期	41,956	26,351	62.8	1,745.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,463百万円 2022年3月期 26,351百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られましたものの、急激な円安による輸入コストの増加により物価高騰の影響が広範囲に渡り発生しました。また、製造業を中心に半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響や原材料価格の高騰、さらには地政学的リスクの懸念による資源価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明感が続いております。

この様な情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」を策定し、どのような環境下にありましても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高は全ての報告セグメントにおいて前連結会計年度を上回ったことにより328億8千4百万円（前期比12.0%増）と、これまで最高だった2017年度を上回る過去最高額となりました。売上高は、主に精密機械事業と搬送機械事業が増加して284億7千8百万円（前期比8.2%増）となり、2018年度に次ぐ過去2番目の記録となりました。損益においては、価格転嫁等により売上高は増加し、コストダウンを進めているものの原材料・資源価格の高騰等もあり、経常利益は過去3番目の記録となる25億3千万円（前期比10.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億6百万円（前期比7.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等にピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に既存顧客からの大口物件の成約や電子部品の長納期化による前倒し受注等があり119億3千6百万円（前期比24.5%増）、売上高は93億5千1百万円（前期比7.0%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は上下水道向けや水力発電所向けが増加し過去最高の64億9千4百万円（前期比5.3%増）、売上高は前連結会計年度にあった大型物件がなかったことから60億4千4百万円（前期比2.9%減）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、国内は補助金効果もあり設備投資需要の回復基調が見られ、海外は中国向けワイヤ放電加工機の輸出で中国ゼロコロナ政策の影響をやや受けたものの堅調に推移し、受注高は138億2千8百万円（前期比5.3%増）、売上高は124億7千2百万円（前期比14.4%増）といずれも過去最高額となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、営繕工事において大口物件があったことから、受注高は6億2千5百万円（前期比35.7%増）、売上高は6億9百万円（前期比32.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より3億3千3百万円減少し、250億7千万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が11億3千万円、原材料及び貯蔵品が6億8千5百万円、仕掛品が2億1千9百万円、電子記録債権が1億8千1百万円増加しましたものの、現金及び預金が26億6千2百万円が減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末より21億9千6百万円増加し、200億4千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、建物及び構築物が2億8千9百万円減少しましたものの、建設仮勘定が18億8千8百万円、機械装置及び運搬具が4億1千3百万円、無形固定資産が1億7千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円増加し、451億1千6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より7億9千5百万円増加し、126億6千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が2億2千4百万円、未払費用が2億1千2百万円減少しましたものの、電子記録債務が8億1千1百万円、支払手形及び買掛金が3億1千9百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末より2千4百万円減少し、40億3千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、繰延税金負債が1億1千8百万円増加しましたものの、製品保証引当金が9千4百万円、退職給付に係る負債が2千4百万円、固定負債のその他が2千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億7千万円増加し、167億4百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は、前連結会計年度末より11億2千4百万円増加し、215億4千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が11億2千4百万円増加したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額は、前連結会計年度末より3千1百万円減少し、68億6千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が4千9百万円増加しましたものの、退職給付に係る調整累計額8千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億9千2百万円増加し、284億1千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億6千2百万円減少し、109億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は13億3千4百万円（前連結会計年度は36億2千8百万円の増加）となりました。その主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益24億8千5百万円や売上債権及び契約資産の増加13億7百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は32億8千万円（前連結会計年度は2億4千万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出32億1千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7億1千7百万円（前連結会計年度は5億5千8百万円の減少）となりました。その主な要因といたしましては、配当金の支払6億8千万円を行ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	57.1	63.7	64.0	63.2	63.0
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	39.2	47.3	51.4	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.5	—	0.1	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.6	—	1,080.5	799.1	289.4

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期業績といたしましては、売上高320億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業が中心であり、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,784	11,121
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004	8,135
電子記録債権	1,832	2,014
仕掛品	1,024	1,243
原材料及び貯蔵品	1,627	2,313
その他	137	242
貸倒引当金	△6	-
流動資産合計	25,403	25,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,403	6,273
減価償却累計額	△3,077	△3,237
建物及び構築物（純額）	3,325	3,035
機械装置及び運搬具	4,581	5,063
減価償却累計額	△2,883	△2,951
機械装置及び運搬具（純額）	1,698	2,112
土地	5,002	4,985
建設仮勘定	0	1,888
その他	1,778	1,864
減価償却累計額	△1,495	△1,572
その他（純額）	283	291
有形固定資産合計	10,309	12,312
無形固定資産	70	243
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810	5,883
繰延税金資産	37	39
退職給付に係る資産	1,544	1,497
その他	80	68
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	7,469	7,489
固定資産合計	17,849	20,045
資産合計	43,252	45,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012	2,332
電子記録債務	5,527	6,338
短期借入金	416	416
未払費用	1,908	1,696
未払法人税等	788	564
契約負債	776	910
役員賞与引当金	82	78
その他	358	331
流動負債合計	11,871	12,667
固定負債		
繰延税金負債	624	743
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	20	11
製品保証引当金	601	506
役員株式給付引当金	13	23
退職給付に係る負債	1,128	1,103
長期末払金	62	61
その他	133	109
固定負債合計	4,061	4,037
負債合計	15,933	16,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	15,211	16,335
自己株式	△63	△63
株主資本合計	20,422	21,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402	3,451
土地再評価差額金	3,371	3,371
退職給付に係る調整累計額	123	41
その他の包括利益累計額合計	6,896	6,864
純資産合計	27,319	28,411
負債純資産合計	43,252	45,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	26,323	28,478
売上原価	18,679	20,701
売上総利益	7,644	7,777
販売費及び一般管理費	4,920	5,365
営業利益	2,724	2,411
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	75	90
固定資産賃貸料	2	3
受取保険金	0	-
作業くず売却益	18	20
その他	13	13
営業外収益合計	111	128
営業外費用		
支払利息	4	4
支払補償費	0	2
コミットメントフィー	1	1
障害者雇用納付金	2	1
移設関連費用	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	8	9
経常利益	2,827	2,530
特別利益		
固定資産売却益	24	9
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	24	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	3
工場移転費用	-	50
特別損失合計	2	53
税金等調整前当期純利益	2,848	2,485
法人税、住民税及び事業税	930	543
法人税等調整額	△23	136
法人税等合計	906	679
当期純利益	1,942	1,806
親会社株主に帰属する当期純利益	1,942	1,806

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,942	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	49
退職給付に係る調整額	24	△81
その他の包括利益合計	378	△31
包括利益	2,321	1,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,321	1,774
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	13,798	△64	19,009
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,942		1,942
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金 の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,412	0	1,413
当期末残高	2,658	2,616	15,211	△63	20,422

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,048	3,363	98	6,510	25,519
当期変動額					
剰余金の配当					△522
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,942
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
土地再評価差額金 の取崩					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	353	7	24	386	386
当期変動額合計	353	7	24	386	1,799
当期末残高	3,402	3,371	123	6,896	27,319

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,616	15,211	△63	20,422
当期変動額					
剰余金の配当			△681		△681
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,806		1,806
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
土地再評価差額金 の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,124	—	1,124
当期末残高	2,658	2,616	16,335	△63	21,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,402	3,371	123	6,896	27,319
当期変動額					
剰余金の配当					△681
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,806
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
土地再評価差額金 の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49	—	△81	△31	△31
当期変動額合計	49	—	△81	△31	1,092
当期末残高	3,451	3,371	41	6,864	28,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,848	2,485
減価償却費	625	836
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△196	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△109	△94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
受取利息及び受取配当金	△75	△90
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△8
固定資産除却損	2	3
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△0
工場移転費用	-	50
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	457	△1,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△997
仕入債務の増減額 (△は減少)	746	1,393
未払金の増減額 (△は減少)	3	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	10
未払費用の増減額 (△は減少)	219	△212
契約負債の増減額 (△は減少)	△36	133
その他	△73	△110
小計	4,345	2,005
利息及び配当金の受取額	72	93
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△785	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△3,216
有形固定資産の売却による収入	28	27
投資有価証券の取得による支出	△1	△7
定期預金の預入による支出	△170	△170
定期預金の払戻による収入	170	170
その他	△34	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△521	△680
リース債務の返済による支出	△36	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,829	△2,662
現金及び現金同等物の期首残高	10,824	13,654
現金及び現金同等物の期末残高	13,654	10,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は59百万円、株式数は53千株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」、「精密機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売及び修理を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置の製造・販売及び修理を行っております。精密機械事業では、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,351	6,044	12,472	27,869	609	28,478	—	28,478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4	0	5	442	447	△447	—
計	9,351	6,049	12,473	27,874	1,052	28,926	△447	28,478
セグメント利益	761	712	852	2,326	60	2,387	23	2,411
セグメント資産	8,756	8,315	8,448	25,520	843	26,363	18,752	45,116
その他の項目								
減価償却費	65	147	161	374	0	375	461	836
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	221	90	109	420	—	420	2,637	3,057

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用53百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,071百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,809.62円	1,882.01円
1株当たり当期純利益	128.69円	119.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 純資産の部において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末53千株、当連結会計年度末53千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度53千株、当連結会計年度53千株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,942百万円	1,806百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,942百万円	1,806百万円
普通株式の期中平均株式数	15,096千株	15,096千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。